

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和03年04月30日

計画の名称	浪江町宅地耐震化推進事業（防災・安全）														
計画の期間	令和02年度～令和02年度（1年間）												重点配分対象の該当	○	
交付対象	浪江町														
計画の目標	本計画では、大地震時に災害発生の恐れが大きい大規模盛土造成地の変動・被災状況を把握するため、国土交通省「大規模盛土造成地の滑落防止対策推進ガイドライン」を基本に、町内における大規模盛土造成地の調査を実施するものであり、大規模盛土造成地の位置等の公表により、住民の宅地災害に関する関心を高め、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減につなげることを目標とする。														
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		4	A	4	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合 C / （A＋B＋C＋D）		0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		令和2年度当初		令和2年度末
1	町内の大規模盛土造成地マップに基づく現地調査等による対象地公表の精度向上と公表を行うことで、住民の宅地災害に対する関心と防災への意識を高めること。			
	対象地について、町HPや広報誌を通じて広く広報することにより、住民の周知度を100%にする。	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
市街地整備事業	A13-001	宅地耐震	一般	浪江町	直接	浪江町	-	-	大規模盛土造成地変動予 測調査	造成年代調査等基礎資料整理 ・現地踏査・優先度評価	浪江町	■					4		-
											小計						4		
											合計						4		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

事後評価の実施時期

浪江町役場まちづくり整備課において事業実施状況に基づき事後評価を実施

令和3年4月

公表の方法

浪江町ウェブサイトで公表

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

町内における大規模盛土造成地の調査を行いその状況を把握することで、住民の宅地災害に関する関心が高まり、早期の変状把握、早期対応等による被害の防止・軽減に効果が得られた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

○特記事項（今後の方針等）

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	最 終 目標値	100%	
	最 終 実績値	100%	